

半 期 報 告 書

第 87 期中 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 9 月 30 日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目 20 番 31 号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

(151032)

目 次

	頁
第87期中 半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注及び売上の状況	5
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
独立監査人の中間監査報告書	
前中間連結会計期間	52
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	54
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 久雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三浦 務

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本部総務部長兼業務グループ長 志水 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社トーエネック東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック大阪本部
(大阪府淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック静岡支店
(静岡市研屋町51番地)

株式会社トーエネック三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	76,416	77,517	77,876	178,753	171,178
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,978	345	1,492	1,222	3,173
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	2,219	344	3,244	639	1,388
純資産額 (百万円)	53,448	56,166	60,920	54,658	58,821
総資産額 (百万円)	182,386	162,475	168,793	175,333	171,078
1株当たり純資産額 (円)	553.35	582.46	634.60	566.27	609.87
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	22.98	3.57	33.69	6.19	14.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			30.41		13.31
自己資本比率 (%)	29.3	34.6	36.1	31.2	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,193	7,282	3,900	12,761	12,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	962	255	6,640	329	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,939	940	10,457	6,372	1,825
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,100	15,644	20,707	9,065	20,618
従業員数 (人)	6,581	5,838	5,672	5,921	5,742
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	76,164	77,156	77,480	178,140	170,562
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,418	761	1,301	656	2,494
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	2,357	557	3,198	224	1,127
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	52,483	54,718	59,383	53,416	57,325
総資産額 (百万円)	173,746	154,557	161,603	167,328	163,317
1株当たり純資産額 (円)	543.35	567.44	618.59	553.46	594.39
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	24.40	5.78	33.22	1.98	11.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			29.99		10.94
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	30.2	35.4	36.7	31.9	35.1
従業員数 (人)	6,102	5,393	5,229	5,489	5,308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第85期中及び第86期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

4 第87期中の1株当たり中間配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,077
その他の事業	109
全社(共通)	486
合計	5,672

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	5,229

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不良債権処理や企業再編、構造改革が進められたことや、好調な米国経済に支えられて、輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような景況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」の構築に向け、中期経営計画に基づき、収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の整備、ならびに企業風土の改革を主な取組課題として掲げ、課題克服に向けて積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高77,876百万円（前中間連結会計期間比0.5%増加）、経常利益1,492百万円、中間純利益3,244百万円となった。

事業の業種別セグメントの業績は次のとおりである。

(設備工事業)

設備工事業は、民間設備投資の好転から製造業を中心に建設投資が増加しはじめたものの、公共投資は一段と減少しており、電力の自由化拡大を背景に電力設備投資の抑制基調は続いており、依然として熾烈な受注・価格競争が続く厳しい経営環境下にあったが、当期受注・当期完成工事の増加により、完成工事高75,336百万円（前中間連結会計期間比0.5%増加）、営業利益3,405百万円（前中間連結会計期間比137.8%増加）となった。

(その他の事業)

その他の事業は、リース収入が契約の満了及び新規契約の減少により落ち込み、売上高4,543百万円（前中間連結会計期間比4.7%減少）、営業利益131百万円（前中間連結会計期間比41.1%減少）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、転換社債の償還などによる支出があったものの、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入により、89百万円の微増となり、当中間連結会計期間末の資金残高は20,707百万円（前中間連結会計期間比32.4%増加）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金が7,487

百万円増加したものの、完成工事未収入金等の回収により売上債権が8,349百万円減少したことなどにより、3,900百万円の増加（前中間連結会計期間比46.4%減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、6,640百万円の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、第二回無担保転換社債の償還による支出8,990百万円や自己株式の取得による支出などにより、10,457百万円の減少となった。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
設備工事業	73,997	83,431
その他の事業		
合計	73,997	83,431

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
設備工事業	74,973	75,336
その他の事業	2,544	2,540
合計	77,517	77,876

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前中間連結会計期間	中部電力(株)	35,553	45.9
当中間連結会計期間	中部電力(株)	32,930	42.3

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	配電線工事	823	29,877	30,700	30,009	690	100	690	29,877
	発電・送電・ 変電・土木工事	6,621	1,923	8,545	2,558	5,987	20.4	1,218	2,543
	地中線工事	3,592	3,402	6,994	2,980	4,014	31.3	1,257	2,969
	通信工事	1,758	3,902	5,661	3,598	2,062	34.7	715	3,861
	屋内線工事	53,662	29,378	83,041	31,179	51,861	15.1	7,817	31,005
	空調管工事	5,914	5,297	11,211	4,422	6,788	21.0	1,425	4,735
	計	72,373	73,781	146,154	74,750	71,404	18.4	13,126	74,992
当中間会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	配電線工事	829	30,773	31,603	30,667	935	100	935	30,773
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,173	2,512	5,686	2,296	3,389	21.6	732	2,358
	地中線工事	3,645	3,065	6,710	2,403	4,307	41.8	1,800	2,785
	通信工事	1,367	2,552	3,919	2,386	1,533	41.5	636	2,599
	屋内線工事	49,646	36,886	86,533	33,645	52,887	22.6	11,928	38,597
	空調管工事	5,643	7,356	13,000	3,696	9,304	26.8	2,492	5,352
	計	64,306	83,147	147,454	75,096	72,357	25.6	18,526	82,468
前事業年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	配電線工事	823	62,476	63,299	62,470	829	100	829	62,476
	発電・送電・ 変電・土木工事	6,621	2,676	9,298	6,124	3,173	21.1	670	5,561
	地中線工事	3,592	6,826	10,419	6,773	3,645	38.9	1,419	6,923
	通信工事	1,758	7,437	9,196	7,828	1,367	30.9	422	7,798
	屋内線工事	53,662	67,288	120,951	71,305	49,646	14.1	6,975	70,289
	空調管工事	5,914	10,395	16,310	10,666	5,643	14.8	836	10,389
	計	72,373	157,101	229,475	165,168	64,306	17.3	11,154	163,439

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	配電線工事	28,428	11	1,569	30,009
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,986	1	570	2,558
	地中線工事	2,690		289	2,980
	通信工事	651	14	2,932	3,598
	屋内線工事	483	4,433	26,262	31,179
	空調管工事	1,119	19	3,283	4,422
	計	35,361	4,480	34,907	74,750
当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	配電線工事	28,314	13	2,340	30,667
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,604	0	692	2,296
	地中線工事	1,911		492	2,403
	通信工事	386	34	1,964	2,386
	屋内線工事	191	3,078	30,374	33,645
	空調管工事	298	20	3,377	3,696
	計	32,706	3,147	39,241	75,096

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

清水建設(株)	シャープ三重亀山工場新築工事
名古屋市	市立大学病院病棟・中央診療棟改築電気工事
理化学研究所	理化学研究所横浜研究所免疫・アレルギー研究棟電気設備工事
エーザイ(株)	エーザイ新G L P施設新築工事のうち電気設備工事
ジェイフォン(株)	WC DMA基地局付帯設備工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	第二浜岡幹線新設工事
中部国際空港(株)	中部国際空港航空灯火施設設置工事
戸田建設(株)	イオン志都呂ショッピングセンター新設電気工事
エーザイ(株)	P F 棟電気設備工事
池田市	市立池田病院増築工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

前中間会計期間

中部電力(株)	35,361百万円	47.3%
---------	-----------	-------

当中間会計期間

中部電力(株)	32,706百万円	43.6%
---------	-----------	-------

手持工事高(平成16年9月30日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
配電線工事	750	0	184	935
発電・送電・変電・土木工事	2,601	13	774	3,389
地中線工事	3,299	21	986	4,307
通信工事	97	160	1,274	1,533
屋内線工事	29	8,310	44,547	52,887
空調管工事	505	108	8,690	9,304
計	7,285	8,615	56,457	72,357

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

鈴鹿市	鈴鹿新庁舎建設電気設備工事	平成18年 7月完成予定
清水建設(株)	シャープ三重第3工場3期展開電気設備工事	平成17年 9月完成予定
日本道路公団	東海環状自動車道大平トンネル～ 瀬田トンネル間トンネル照明設備工事	平成17年 3月完成予定
厚生労働省	国立新病院(豊橋東)整備工事(電気)	平成16年12月完成予定
中部電力(株)	駿河東清水線新設工事(第1工区)	平成17年 5月完成予定

兼業事業における売上高の状況

品名	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
電線類	556	688	1,190
その他工事用材料	931	1,006	2,034
家庭用電気器具他	918	688	2,169
計	2,406	2,384	5,394

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

（設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は、161百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備に関する研究開発

電路の対地静電容量やノイズの影響を受けず、既存のものより廉価で高精度な電気設備の監視・保守装置として、直流印加式絶縁監視装置を開発した。また、電気設備の故障・劣化を診断する手法を開発し、電動機への適用を検証中である。

(2) ソフトウェアの開発

エネルギー利用状況を管理する「遠隔監視制御システム」について、遠隔監視で計測されたデータを加工し、お客様へ自動配信するシステムを開発した。現在、データ分析を自動化するソフトや、さらに詳細な分析をする技術者のための支援ソフトを開発中である。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 人間工学にかなった配電作業の構築

作業者への負担軽減を目的に当社独自の作業負担評価方法を検討中である。評価に基づき、作業の工程改善・作業者の肉体的障害の防止を図るため、作業支援システムや作業支援機器の開発を目指し、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構と共同研究を実施している。

(2) 有機性排水処理技術の開発

中部電力㈱が販売する「シーキュラス（人工ゼオライト）」の販路拡大に向けた取り組みの一環として、有機性排水を従来よりも低コストで速く処理できる凝集剤「エレクサイトアッシュ」を開発（フルエング㈱・エスケイワイレックス㈱との共同開発）した。この凝集剤を用いた有機性排水処理技術が、環境技術の普及促進による環境保全と環境産業の発展による経済活性化を目的として、平成16年度環境省が行った「環境技術実証モデル事業（小規模事業場向け有機性排水処理技術分野）」における実証対象技術として選定された。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

- (注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。
2 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

- (注) 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	8,249	8.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,813	2.91
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	2,401	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,005	2.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	1,881	1.94
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	1,715	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	1,350	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	1,341	1.38
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,218	1.26
計		47,284	48.92

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 651,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,255,000	94,255	
単元未満株式	普通株式 1,743,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		94,255	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株(議決権17個)及び100株含まれている。
3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式676株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	651,000		651,000	0.7
計		651,000		651,000	0.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	388	380	412	424	440	462
最低(円)	370	340	367	396	397	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		17,908		22,451		22,058	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		36,177		36,454		44,772	
3 未成工事支出金等		13,942		19,347		11,947	
4 繰延税金資産		4,017		1,830		3,852	
5 その他		2,733		7,157		2,754	
貸倒引当金		444		395		439	
流動資産合計		74,335	45.8	86,846	51.5	84,946	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物		18,741		17,436		18,063	
(2) 土地		25,343		24,733		25,282	
(3) その他		6,989	51,074	6,177	48,347	6,401	49,746
2 無形固定資産			946		871		960
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,706		16,459		19,448	
(2) 繰延税金資産		16,663		14,718		14,256	
(3) その他		3,353		3,002		3,213	
貸倒引当金		1,604	36,119	1,451	32,728	1,494	35,424
固定資産合計			88,140		81,947		86,131
資産合計			162,475		168,793		171,078
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形・ 工事未払金等	29,309		37,506		36,196		
2	短期借入金	7,116		6,698		6,888		
3	転換社債 (一年以内償還予定)	8,990				8,990		
4	未払費用	3,788		4,160		4,424		
5	未払法人税等	217		1,107		156		
6	未成工事受入金	6,895		8,279		5,717		
7	完成工事補償引当金	174				165		
8	その他	1,211		2,560		1,553		
	流動負債合計	57,703	35.5	60,313	35.7	64,091	37.5	
固定負債								
1	転換社債	4,998		4,998		4,998		
2	長期借入金	3,138		2,621		2,975		
3	退職給付引当金	40,073		39,464		39,733		
4	役員退職慰労引当金	372		452		432		
5	その他	23		23		24		
	固定負債合計	48,605	29.9	47,559	28.2	48,164	28.1	
	負債合計	106,308	65.4	107,873	63.9	112,256	65.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	7,680	4.7	7,680	4.6	7,680	4.5	
	資本剰余金	6,831	4.2	6,833	4.0	6,831	4.0	
	利益剰余金	41,394	25.5	45,375	26.9	42,645	24.9	
	その他有価証券評価差額金	341	0.2	1,298	0.8	1,756	1.0	
	自己株式	82	0.0	267	0.2	93	0.0	
	資本合計	56,166	34.6	60,920	36.1	58,821	34.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	162,475	100	168,793	100	171,078	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,517	100		77,876	100		171,178	100
売上原価			69,780	90.0		68,647	88.2		151,979	88.8
売上総利益			7,737	10.0		9,229	11.8		19,199	11.2
販売費及び一般管理費	1		8,123	10.5		7,809	10.0		16,061	9.4
営業利益又は営業損失()			386	0.5		1,419	1.8		3,138	1.8
営業外収益										
受取利息		3			3		6			
受取配当金		58			59		109			
有価証券売却益		33					57			
貸地貸家料		90			88		179			
雑収入		51	237	0.3	67	219	0.3	136	489	0.3
営業外費用										
支払利息		123			110		229			
有価証券売却損		39					107			
雑支出		34	197	0.2	36	146	0.2	117	454	0.2
経常利益又は経常損失()			345	0.4		1,492	1.9		3,173	1.9
特別利益										
前期損益修正益	2	76			17		32			
固定資産売却益	3	140			105		242			
投資有価証券売却益					5,127		189			
完成工事補償引当金戻入額			217	0.3	165	5,414	7.0		465	0.2
特別損失										
固定資産売却損	4	74			98		289			
減損損失	5				556					
投資有価証券売却損					105					
貸倒引当金繰入額		16			15		33			
有価証券等評価損		32	122	0.2	49	825	1.1	64	387	0.2
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失()			251	0.3		6,081	7.8		3,250	1.9
法人税、住民税及び事業税		186			969		334			
法人税等調整額		94	92	0.1	1,868	2,837	3.6	1,527	1,861	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			344	0.4		3,244	4.2		1,388	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,831		6,831		6,831
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				1	1		
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,831		6,833		6,831
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,262		42,645		42,262
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				3,244	3,244	1,388	1,388
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		482		481		964	
2 役員賞与金		41		32		41	
3 中間純損失		344	867		514		1,005
利益剰余金 中間期末(期末)残高			41,394		45,375		42,645

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	251	6,081	3,250
2		減価償却費	1,728	1,626	3,450
3		減損損失		556	
4		貸倒引当金の増加・ 減少()額	124	86	239
5		退職給付引当金の 増加・減少()額	456	269	795
6		役員退職慰労引当金の 増加・減少()額	381	19	320
7		その他引当金の 増加・減少()額	3	165	5
8		受取利息及び受取配当金	62	63	115
9		支払利息	123	110	229
10		為替差損・益()	18	5	27
11		有価証券等評価損	32	49	64
12		有価証券売却損・益()	5	5,021	139
13		有形・無形固定資産 除却売却損・益()	66	6	46
14		売上債権の 減少・増加()額	19,185	8,349	10,551
15		未成工事支出金の 減少・増加()額	294	7,487	1,401
16		たな卸資産の減少・ 増加()額	327	90	29
17		仕入債務の増加・ 減少()額	13,764	1,213	6,770
18		未成工事受入金の増加・ 減少()額	878	2,562	299
19		未払消費税等の増加・ 減少()額	395	337	356
20		役員賞与の支払額	41	32	41
21		その他の増加・ 減少()額	847	3,152	2,026
		小計	7,449	4,031	12,648
22		法人税等の支払額	167	131	376
		営業活動による キャッシュ・フロー	7,282	3,900	12,271

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れ による支出		812	380	1,362
2 定期預金等の払戻し による収入		629	348	2,003
3 投資有価証券の取得 による支出		106	214	257
4 投資有価証券の売却 による収入		1,012	7,358	1,949
5 貸付けによる支出			30	50
6 貸付金の回収 による収入		7	1	11
7 有形固定資産の取得 による支出		668	755	1,348
8 有形固定資産の売却 による収入		214	207	412
9 利息及び配当金の受取額		61	63	115
10 利息の支払額		120	110	229
11 その他の増加・ 減少()額		37	152	112
投資活動による キャッシュ・フロー		255	6,640	1,134
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・ 減少()額		710		710
2 長期借入れによる収入		1,709	894	2,984
3 長期借入金の返済 による支出		1,451	1,437	3,117
4 転換社債の償還 による支出			8,990	
5 自己株式の取得 による支出		7	465	18
6 自己株式の売却 による収入			21	
7 配当金の支払額		481	481	963
財務活動による キャッシュ・フロー		940	10,457	1,825
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	5	27
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		6,578	89	11,553
現金及び現金同等物の 期首残高		9,065	20,618	9,065
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,644	20,707	20,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・(株)トーエネックサービス</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台章電気設備股イ分有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・統一能科建築安装(上海)有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股イ分有限公司</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・統一能科建築安装(上海)有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股イ分有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台章電気設備股イ分有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業(株)</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建築安装(上海)有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股イ分有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業(株) ・PFI豊川宝飯斎場(株)</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・統一能科建築安装(上海)有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台湾統一能科股イ分有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	また、当社は㈱中部ブランドサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップにつ いては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規 程及び取引限度額を定めた内部規 程に基づき、ヘッジ対象に係る価 格相場変動リスク、為替相場変動 リスク及び金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に比較し 、両者の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性の 評価を省略している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油								
金利スワップ	借入金								
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工 期が12ヵ月以上の工事については 、工事進行基準を適用しており、 完成工事高は4,693百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工 期が12ヵ月以上の工事については 、工事進行基準を適用しており、 完成工事高は7,360百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工 期が12ヵ月以上の工事については 、工事進行基準を適用しており、 完成工事高は13,402百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>						

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間連結会計期間より引当金の計上をとりやめた。</p> <p>なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業利益」及び「経常利益」は0百万円、「税金等調整前中間純利益」は165百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「固定資産」は556百万円減少し、「税金等調整前中間純利益」は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 47,441百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,393百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 47,946百万円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 誠和建設(株) 71 百万円 (非連結子会社) ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 70 (株)フィルテック (非連結子会社) 40 台章電気設備股イ分 有限公司 43 (非連結子会社)	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 90 百万円 誠和建設(株) (非連結子会社) 71 台湾統一能科股イ分 有限公司 41 (非連結子会社) (株)フィルテック (非連結子会社) 40	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 90 百万円 誠和建設(株) (非連結子会社) 71 台湾統一能科股イ分 有限公司 41 (非連結子会社) (株)フィルテック (非連結子会社) 40
計 224	計 242	計 242
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメント 8,000 百万円 の総額 借入実行残高 差引額 8,000		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,670百万円 退職給付費用 453 減価償却費 628</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,577百万円 退職給付費用 438 減価償却費 593</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,249百万円 退職給付費用 935 減価償却費 1,275</p>
<p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 70百万円 償却済債権 取立額 6</p> <p>計 76</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 7百万円 償却済債権 取立額 10</p> <p>計 17</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 戻入額 22百万円 償却済債権 取立額 10</p> <p>計 32</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 140百万円 車両運搬具 0</p> <p>計 140</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 105百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 15百万円 構築物 8 土地 218 その他 0</p> <p>計 242</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 1百万円 構築物 0 機械装置 0 車両運搬具 32 工具器具・備品 33 その他 7</p> <p>計 74</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 5百万円 構築物 0 機械装置 13 車両運搬具 39 工具器具・備品 38 ソフトウェア 0</p> <p>計 98</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 13百万円 構築物 3 機械装置 5 車両運搬具 55 工具器具・備品 191 ソフトウェア 18 その他 0</p> <p>計 289</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																				
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（556百万円）として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="568 696 1024 1155"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町他6件</td> <td>土地</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)他7件</td> <td>土地及び建物</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所(岐阜県池田町)他5件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 495百万円、建物 45百万円、 無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町他6件	土地	295	遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)他7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)他5件	土地及び建物等	125	合計			556	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
遊休土地	知多郡東浦町他6件	土地	295																			
遊休マンション	セント・ジョーンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)他7件	土地及び建物	135																			
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)他5件	土地及び建物等	125																			
合計			556																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金預金勘定 17,908 百万円	現金預金勘定 22,451 百万円	現金預金勘定 22,058 百万円
預入期間が 3ヵ月を超える 2,264	預入期間が 3ヵ月を超える 1,743	預入期間が 3ヵ月を超える 1,440
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 15,644	現金及び現金同等物 20,707	現金及び現金同等物 20,618

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>161</td> <td>82</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>130</td> <td>68</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> <td>153</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2	2	0	車両運搬具	161	82	78	工具器具・備品	130	68	62	合計	294	153	141	1年内	52百万円	1年超	94	計	146	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,537</td> <td>87</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>143</td> <td>81</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>130</td> <td>96</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,812</td> <td>265</td> <td>1,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,537	87	1,450	車両運搬具	143	81	61	工具器具・備品	130	96	34	合計	1,812	265	1,547	1年内	172百万円	1年超	1,410	計	1,583	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>803</td> <td>26</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>160</td> <td>95</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>131</td> <td>89</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,098</td> <td>213</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	803	26	777	機械装置	2	2	0	車両運搬具	160	95	65	工具器具・備品	131	89	41	合計	1,098	213	885	1年内	111百万円	1年超	794	計	905	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置	2	2	0																																																																																																			
車両運搬具	161	82	78																																																																																																			
工具器具・備品	130	68	62																																																																																																			
合計	294	153	141																																																																																																			
1年内	52百万円																																																																																																					
1年超	94																																																																																																					
計	146																																																																																																					
支払リース料	30百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	27百万円																																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物	1,537	87	1,450																																																																																																			
車両運搬具	143	81	61																																																																																																			
工具器具・備品	130	96	34																																																																																																			
合計	1,812	265	1,547																																																																																																			
1年内	172百万円																																																																																																					
1年超	1,410																																																																																																					
計	1,583																																																																																																					
支払リース料	99百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	84百万円																																																																																																					
支払利息相当額	30百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物	803	26	777																																																																																																			
機械装置	2	2	0																																																																																																			
車両運搬具	160	95	65																																																																																																			
工具器具・備品	131	89	41																																																																																																			
合計	1,098	213	885																																																																																																			
1年内	111百万円																																																																																																					
1年超	794																																																																																																					
計	905																																																																																																					
支払リース料	94百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	81百万円																																																																																																					
支払利息相当額	18百万円																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>25</td> <td>3</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>614</td> <td>362</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>177</td> <td>89</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>182</td> <td>76</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> <td>532</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	25	3	21	機械装置	614	362	251	車両運搬具	177	89	88	工具器具・ 備品	182	76	106	合計	1,000	532	468	1年内	158百万円	1年超	265	計	424	受取リース料	104百万円	減価償却費	75百万円	受取利息相当額	15百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>609</td> <td>353</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>189</td> <td>79</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>183</td> <td>88</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006</td> <td>526</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	24	5	18	機械装置	609	353	256	車両運搬具	189	79	109	工具器具・ 備品	183	88	95	合計	1,006	526	479	1年内	162百万円	1年超	275	計	437	受取リース料	105百万円	減価償却費	78百万円	受取利息相当額	14百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>655</td> <td>413</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>197</td> <td>106</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>200</td> <td>91</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077</td> <td>615</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	24	4	19	機械装置	655	413	241	車両運搬具	197	106	91	工具器具・ 備品	200	91	109	合計	1,077	615	461	1年内	163百万円	1年超	253	計	416	受取リース料	204百万円	減価償却費	151百万円	受取利息相当額	29百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
建物	25	3	21																																																																																																											
機械装置	614	362	251																																																																																																											
車両運搬具	177	89	88																																																																																																											
工具器具・ 備品	182	76	106																																																																																																											
合計	1,000	532	468																																																																																																											
1年内	158百万円																																																																																																													
1年超	265																																																																																																													
計	424																																																																																																													
受取リース料	104百万円																																																																																																													
減価償却費	75百万円																																																																																																													
受取利息相当額	15百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
建物	24	5	18																																																																																																											
機械装置	609	353	256																																																																																																											
車両運搬具	189	79	109																																																																																																											
工具器具・ 備品	183	88	95																																																																																																											
合計	1,006	526	479																																																																																																											
1年内	162百万円																																																																																																													
1年超	275																																																																																																													
計	437																																																																																																													
受取リース料	105百万円																																																																																																													
減価償却費	78百万円																																																																																																													
受取利息相当額	14百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物	24	4	19																																																																																																											
機械装置	655	413	241																																																																																																											
車両運搬具	197	106	91																																																																																																											
工具器具・ 備品	200	91	109																																																																																																											
合計	1,077	615	461																																																																																																											
1年内	163百万円																																																																																																													
1年超	253																																																																																																													
計	416																																																																																																													
受取リース料	204百万円																																																																																																													
減価償却費	151百万円																																																																																																													
受取利息相当額	29百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,737	6,389	3,652
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	13,012	9,930	3,081
合計	15,750	16,320	570

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,239百万円
MMF・中期国債ファンド等	
合計	1,239

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について30百万円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,658	6,910	4,252
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	10,306	8,224	2,081
合計	12,964	15,135	2,170

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,132百万円
MMF・中期国債ファンド等	
合計	1,132

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,558	7,231	4,673
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	12,455	10,719	1,736
合計	15,013	17,951	2,937

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,341百万円

MMF・中期国債ファンド等

合計 1,341

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,973	2,544	77,517		77,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,223	2,223	(2,223)	
計	74,973	4,767	79,740	(2,223)	77,517
営業費用	73,541	4,543	78,084	(181)	77,903
営業利益又は営業損失()	1,431	223	1,655	(2,042)	386

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,336	2,540	77,876		77,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,003	2,003	(2,003)	
計	75,336	4,543	79,880	(2,003)	77,876
営業費用	71,931	4,411	76,342	114	76,457
営業利益	3,405	131	3,537	(2,117)	1,419

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,511	5,667	171,178		171,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,265	4,265	(4,265)	
計	165,511	9,933	175,444	(4,265)	171,178
営業費用	158,446	9,495	167,942	98	168,040
営業利益	7,064	437	7,502	(4,364)	3,138

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品の販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,151百万円、当中間連結会計期間2,235百万円、前連結会計年度4,697百万円であり、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 582.46円	1株当たり純資産額 634.60円	1株当たり純資産額 609.87円
1株当たり中間純損失 3.57円	1株当たり中間純利益 33.69円	1株当たり当期純利益 14.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30.41円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13.31円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	344	3,244	1,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			32
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			32
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	344	3,244	1,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,441	96,294	96,426
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		43	84
(うち支払利息(税額相当額控除 後)) (百万円)		43	84
普通株式増加数 (千株)		11,818	11,818
(うち転換社債) (千株)		11,818	11,818
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概 要	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。		

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金預金	17,306		22,067		21,322	
2	受取手形	4,886		7,070		5,340	
3	完成工事未収入金	29,809		27,968		37,250	
4	未成工事支出金	12,066		17,785		10,261	
5	材料貯蔵品	1,685		1,273		1,376	
6	商品	103		114		102	
7	繰延税金資産	3,850		1,671		3,664	
8	未収入金	1,147		1,135		1,988	
9	その他	2,929		7,157		2,729	
	貸倒引当金	311		286		323	
	流動資産合計	73,473	47.5	85,958	53.2	83,711	51.3
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	16,574		15,458		16,005	
	(2) 土地	25,239		24,673		25,177	
	(3) その他	2,430		2,095		2,227	
	計	44,244		42,227		43,410	
2	無形固定資産	685		676		731	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	17,806		16,559		19,548	
	(2) 繰延税金資産	16,578		14,623		14,176	
	(3) その他	3,336		2,975		3,199	
	貸倒引当金	1,567		1,417		1,460	
	計	36,153		32,740		35,463	
	固定資産合計	81,084	52.5	75,644	46.8	79,605	48.7
	資産合計	154,557	100	161,603	100	163,317	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	10,953		12,999		12,248		
2	工事未払金	17,219		23,273		22,311		
3	短期借入金	4,000		4,100		4,000		
4	転換社債 (一年以内償還予定)	8,990				8,990		
5	未払金	1,433		1,207		1,814		
6	未払費用	3,562		3,914		4,119		
7	未払法人税等	114		1,089		116		
8	未成工事受入金	6,885		8,273		5,648		
9	完成工事補償引当金	174				165		
10	その他	1,132		2,514		1,479		
	流動負債合計	54,465	35.2	57,372	35.5	60,894	37.3	
固定負債								
1	転換社債	4,998		4,998		4,998		
2	退職給付引当金	40,012		39,422		39,682		
3	役員退職慰労引当金	353		417		406		
4	その他	9		9		9		
	固定負債合計	45,373	29.4	44,847	27.8	45,097	27.6	
	負債合計	99,838	64.6	102,219	63.3	105,991	64.9	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	7,680	5.0	7,680	4.8	7,680	4.7	
資本剰余金								
1	資本準備金	6,831		6,831		6,831		
2	その他資本剰余金			1				
	資本剰余金合計	6,831	4.4	6,833	4.2	6,831	4.2	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,639		1,639		1,639		
2	任意積立金	38,826		38,814		38,826		
3	中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	520		3,384		682		
	利益剰余金合計	39,946	25.9	43,838	27.1	41,148	25.2	
その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金	341	0.2	1,298	0.8	1,756	1.1	
自己株式								
	自己株式	82	0.1	267	0.2	93	0.1	
	資本合計	54,718	35.4	59,383	36.7	57,325	35.1	
	負債資本合計	154,557	100	161,603	100	163,317	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		74,750		75,096		165,168	
兼業事業売上高		2,406		2,384		5,394	
売上高計		77,156	100	77,480	100	170,562	100
売上原価							
完成工事原価		67,813		66,456		147,465	
兼業事業売上原価		2,225		2,204		4,995	
売上原価計		70,039	90.8	68,660	88.6	152,461	89.4
売上総利益							
完成工事総利益		6,936		8,639		17,703	
兼業事業総利益		180		179		398	
売上総利益計		7,116	9.2	8,819	11.4	18,101	10.6
販売費及び一般管理費		7,959	10.3	7,627	9.8	15,708	9.2
営業利益又は 営業損失()		843	1.1	1,192	1.6	2,392	1.4
営業外収益							
受取利息		3		3		6	
その他		270		246		542	
営業外収益計		273	0.4	250	0.3	549	0.3
営業外費用							
支払利息		46		33		73	
社債利息		72		72		144	
その他		73		35		228	
営業外費用計		191	0.3	141	0.2	447	0.2
経常利益又は 経常損失()		761	1.0	1,301	1.7	2,494	1.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別利益									
前期損益修正益	1	62		10		18			
固定資産売却益	2	140		105		242			
投資有価証券売却益				5,127		189			
完成工事補償引当金戻入額				165					
特別利益計		202	0.3	5,407	7.0	451	0.2		
特別損失									
固定資産売却損		11		22		49			
減損損失	4			511					
投資有価証券売却損				105					
貸倒引当金繰入額		15		15		32			
有価証券等評価損		32		49		64			
特別損失計		59	0.1	705	1.0	146	0.1		
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		617	0.8	6,003	7.7	2,798	1.6		
法人税、住民税及び 事業税		84		951		180			
法人税等調整額		144	0.1	1,853	2,804	3.6	1,491	1,671	0.9
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		557	0.7	3,198	4.1	1,127	0.7		
前期繰越利益		37		185		37			
中間配当額						482			
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		520		3,384		682			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワ ップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引限度 額を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る価格 相場変動リスク及び為替相 場変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性 を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は4,693百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺のうえ、 中間貸借対照表上流動負債 の「その他」に含めて表示 している。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は7,360百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は13,402百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間会計期間より引当金の計上をとりやめた。 なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業利益」及び「経常利益」は0百万円、「税引前中間純利益」は165百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「固定資産」は511百万円減少し、「税引前中間純利益」は同額減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 31,891百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 32,636百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 32,259百万円
2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。	2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。	2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。
誠和建設(株) (非連結子会社) 71百万円	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 90百万円	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 90百万円
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 70	誠和建設(株) (非連結子会社) 71	誠和建設(株) (非連結子会社) 71
(株)フィルテック (非連結子会社) 40	台湾統一能科股イ分有限公司 (非連結子会社) 41	台湾統一能科股イ分有限公司 (非連結子会社) 41
台章電気設備股イ分有限公司 (非連結子会社) 43	(株)フィルテック (非連結子会社) 40	(株)フィルテック (非連結子会社) 40
計 224	計 242	計 242
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高 差引額 8,000		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金 56百万円 戻入額 償却済債権 6 取立額 計 62		1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金 7百万円 戻入額 償却済債権 10 取立額 計 18
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 140百万円 車両運搬具 0 計 140		2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 15百万円 構築物 8 土地 218 その他 0 計 242

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 755百万円 無形固定資産 61百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 676百万円 無形固定資産 65百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（511百万円）として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="568 875 1024 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町他5件</td> <td>土地</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)他7件</td> <td>土地及び建物</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所(岐阜県池田町)他5件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 450百万円、建物 45百万円、 無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町他5件	土地	250	遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)他7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)他5件	土地及び建物等	125	合計			511	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,521百万円 無形固定資産 126百万円</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
遊休土地	知多郡東浦町他5件	土地	250																			
遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)他7件	土地及び建物	135																			
旧事業場他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)他5件	土地及び建物等	125																			
合計			511																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,701</td> <td>3,369</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,494</td> <td>1,644</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>2,946</td> <td>1,865</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,144</td> <td>6,879</td> <td>4,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	1	0	1	機械装置	5,701	3,369	2,332	車両運搬具	2,494	1,644	849	工具器具・ 備品	2,946	1,865	1,081	計	11,144	6,879	4,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,539</td> <td>87</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,795</td> <td>2,718</td> <td>2,076</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,169</td> <td>1,496</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>2,476</td> <td>1,549</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,980</td> <td>5,852</td> <td>5,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	1,539	87	1,452	機械装置	4,795	2,718	2,076	車両運搬具	2,169	1,496	672	工具器具・ 備品	2,476	1,549	926	計	10,980	5,852	5,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>805</td> <td>26</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,865</td> <td>3,753</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,585</td> <td>1,842</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>3,143</td> <td>2,134</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,399</td> <td>7,756</td> <td>4,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	805	26	778	機械装置	5,865	3,753	2,112	車両運搬具	2,585	1,842	743	工具器具・ 備品	3,143	2,134	1,009	計	12,399	7,756	4,643
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物	1	0	1																																																																							
機械装置	5,701	3,369	2,332																																																																							
車両運搬具	2,494	1,644	849																																																																							
工具器具・ 備品	2,946	1,865	1,081																																																																							
計	11,144	6,879	4,264																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,539	87	1,452																																																																							
機械装置	4,795	2,718	2,076																																																																							
車両運搬具	2,169	1,496	672																																																																							
工具器具・ 備品	2,476	1,549	926																																																																							
計	10,980	5,852	5,128																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物	805	26	778																																																																							
機械装置	5,865	3,753	2,112																																																																							
車両運搬具	2,585	1,842	743																																																																							
工具器具・ 備品	3,143	2,134	1,009																																																																							
計	12,399	7,756	4,643																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,513</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,609 百万円	1年超	2,903	計	4,513	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,455 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,357</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,455 百万円	1年超	3,902	計	5,357	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,870</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,516 百万円	1年超	3,353	計	4,870																																																						
1年内	1,609 百万円																																																																									
1年超	2,903																																																																									
計	4,513																																																																									
1年内	1,455 百万円																																																																									
1年超	3,902																																																																									
計	5,357																																																																									
1年内	1,516 百万円																																																																									
1年超	3,353																																																																									
計	4,870																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>921 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>131 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,080 百万円	減価償却費 相当額	921 百万円	支払利息 相当額	131 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>997 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>868 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>133 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	997 百万円	減価償却費 相当額	868 百万円	支払利息 相当額	133 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,782 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>260 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,081 百万円	減価償却費 相当額	1,782 百万円	支払利息 相当額	260 百万円																																																						
支払リース料	1,080 百万円																																																																									
減価償却費 相当額	921 百万円																																																																									
支払利息 相当額	131 百万円																																																																									
支払リース料	997 百万円																																																																									
減価償却費 相当額	868 百万円																																																																									
支払利息 相当額	133 百万円																																																																									
支払リース料	2,081 百万円																																																																									
減価償却費 相当額	1,782 百万円																																																																									
支払利息 相当額	260 百万円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては利息法によって	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 567.44円	1株当たり純資産額 618.59円	1株当たり純資産額 594.39円
1株当たり中間純損失 5.78円	1株当たり中間純利益 33.22円	1株当たり当期純利益 11.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.94円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	557	3,198	1,127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			27
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			27
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	557	3,198	1,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,441	96,294	96,426
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		43	84
(うち支払利息(税額相当額控除 後)) (百万円)		43	84
普通株式増加数 (千株)		11,818	11,818
(うち転換社債) (千株)		11,818	11,818
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概 要	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成16年11月16日
中間配当金総額	575,989,668円
1株当たりの額	6円
(うち創立60周年記念配当	1円)
中間配当支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|---------------------------|--|--------------------------------|---|
| 1 . 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日 | 平成16年 6月28日提出 |
| 2 . 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(投資有価証券の売却)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成16年 7月26日提出 |
| 3 . 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年 8月 6日提出
平成16年 9月 8日提出
平成16年10月12日提出
平成16年11月 8日提出
平成16年12月 9日提出 |
| 4 . 自己株券買付状況報告書
の訂正報告書 | 平成16年12月 9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書 | | 平成16年12月15日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
関与社員 公認会計士 末 次 三 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 トーエネック

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
関与社員 公認会計士 末 次 三 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。